

平成31年度（2019年度）

あま市簡易水道事業会計予算

天皇の退位等に関する皇室典範特例法（平成29年法律第63号）が、平成31年4月30日に施行され、天皇陛下が御退位されます。御退位による皇位の継承が行われ、元号が改められますが、現段階においては元号法（昭和54年法律第43号）の規定による政令の改正が行われていないため、本予算における元号の表記は「平成」を用いることとします。

議案第 号

平成31年度あま市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度あま市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	650 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	143,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	391 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 簡易水道事業収益	54,433 千円
第1項 営 業 収 益	18,908 千円
第2項 営 業 外 収 益	35,525 千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	56,911 千円
第1項 営 業 費 用	54,458 千円
第2項 営 業 外 費 用	520 千円
第3項 特 別 損 失	1,933 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額173千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15千円及び
当年度分損益勘定留保資金158千円で補填するものとする。)。

支 出

第1款 資本的支出	173 千円
第1項 建 設 改 良 費	173 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債
務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ884千円及び12,240千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	20,181 千円
---------------	-----------

(他会計からの補助金)

第7条 簡易水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,547千円である。

平成31年2月 日 提出

あま市長 村上 浩 司

予算に関する説明書

平成31年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			54,433	
	1 営 業 収 益		18,908	
		1 給 水 収 益	18,750	
		2 その他の営業収益	158	
	2 営 業 外 収 益		35,525	
		1 分 担 金	100	
		2 他 会 計 補 助 金	32,547	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,877	
		4 雑 収 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			56,911	
	1 営 業 費 用		54,458	
		1 原水及び浄水費	16,500	
		2 配水及び給水費	7,562	
		3 総 係 費	26,483	
		4 減 価 償 却 費	3,912	
		5 資 産 減 耗 費	1	
	2 営 業 外 費 用		520	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	100	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	410	
		3 雑 支 出	10	
	3 特 別 損 失		1,933	
		1 その他特別損失	1,933	

資本的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			173	
	1 建 設 改 良 費		173	
		1 建 設 改 良 費	113	
		2 固 定 資 産 購 入 費	60	

平成31年度あま市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 2,262,000
	減価償却費	3,912,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	56,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	1,468,000
	長期前受金戻入	△ 2,877,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	100,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 73,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,580,000
	小計	△ 1,256,000
	利息の支払額	△ 100,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,356,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 158,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 1,514,000
	資金期首残高	13,953,000
	資金期末残高	12,439,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	0	8,974	8,057	17,031	3,150	20,181	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	3	0	8,974	8,057	17,031	3,150	20,181	
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管 理 職	職 員	期 勤	未 勉	児 童	退 職
		手 当 (千円)												
手 当 の 内 訳	本 年 度	0	0	539	324	125	792	0	4,841	0	4,841	0	0	1,436
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		改定率	-
		昇給に伴う増加分	-		平均昇給率	-
		その他の増減分	-		職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職員数 本年度 3人 前年度 -	
手 当	-	給与改定に伴う増減分	-			
		その他の増減分	-			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	-	
	平均給与月額 (円)	-	
	平均年齢 (歳)	-	
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	-	
	平均給与月額 (円)	-	
	平均年齢 (歳)	-	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	-	-
平成 30 年 1 月 1 日 現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
比 率 [B]/[A] (%)				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	-	-	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	-	-	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	-	-
比 率 [B]/[A] (%)	-	-		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	-	-	-	-	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定(1号)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
一般会計の制度(支給率) (%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
管 理 職 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	同 一	

平成31年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,251,000	
ロ 建 物		102,000	
ハ 構 築 物	30,381,000		
減価償却累計額	△ 3,298,000	27,083,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,501,000		
減価償却累計額	△ 587,000	5,914,000	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,000		
減価償却累計額	△ 27,000	253,000	
有形固定資産合計		45,603,000	
固 定 資 産 合 計			45,603,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		12,439,000	
(2) 未 収 金	957,000		
貸 倒 引 当 金	△ 56,000	901,000	
流 動 資 産 合 計			13,340,000
資 産 合 計			58,943,000

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ その他の企業債		14,688,000	
	固定負債合計			14,688,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ その他の企業債		1,212,000	
	(2) 未払金		10,660,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,232,000		
	ロ 法定福利費引当金	236,000		
	引当金合計		1,468,000	
	流動負債合計			13,340,000
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	3,558,000		
	ロ 工事負担金	6,693,000		
	ハ 分担金	12,015,000		
	ニ 県補助金	3,097,000		
	長期前受金合計		25,363,000	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 186,000		
	ロ 工事負担金	△ 899,000		
	ハ 分担金	△ 1,376,000		
	ニ 県補助金	△ 416,000		
	収益化累計額合計		△ 2,877,000	
	繰延収益合計			22,486,000
	負債合計			50,514,000

資 本 の 部

6	資 本 金		2,486,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000	
	ロ 県 補 助 金	181,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		8,205,000
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,262,000	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,262,000
	剰 余 金 合 計		5,943,000
	資 本 合 計		8,429,000
	負 債 資 本 合 計		58,943,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	40～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成31年12月から平成32年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成31年12月から平成32年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,900千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成31年度あま市簡易水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	12,251,000		
ロ 建 物	102,000		
ハ 構 築 物	30,381,000		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,343,000		
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,000		
有 形 固 定 資 産 合 計		49,357,000	
固 定 資 産 合 計			49,357,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		13,953,000	
(2) 未 収 金		884,000	
流 動 資 産 合 計			14,837,000
資 産 合 計			64,194,000

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ その 他 の 企 業 債		15,900,000	
固 定 負 債 合 計			15,900,000
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		12,240,000	
流 動 負 債 合 計			12,240,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,558,000		
ロ 工 事 負 担 金	6,693,000		
ハ 国 庫 補 助 金	12,015,000		
ニ 県 補 助 金	3,097,000		
長 期 前 受 金 合 計		25,363,000	
繰 延 収 益 合 計			25,363,000
負 債 合 計			53,503,000

資 本 の 部

6	資 本 金		2,486,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000	
	ロ 県 補 助 金	181,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		8,205,000
	剰 余 金 合 計		8,205,000
	資 本 合 計		10,691,000
	負 債 資 本 合 計		64,194,000

予算実施計画明細

平成31年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 収益	54,433	0	54,433			
	1 営業収益	18,908	0	18,908			
	1 給水収益	18,750	0	18,750			
					1 簡易水道 料金	18,750	給水栓数 720 栓 給水戸数 650 戸 基本料金 5,150 従量料金 12,158 消費税等 1,442 合計 18,750
	2 その他の 営業収益	158	0	158			
					3 他会計負 担金	158	消火栓等維持管理負担金
2	営業外収益	35,525	0	35,525			
	1 分担金	100	0	100			
					1 分担金	100	分担金
	2 他会計補 助金	32,547	0	32,547			
					1 一般会計 補助金	32,547	一般会計補助金
	3 長期前受 金戻入	2,877	0	2,877			
					1 受贈財産 評価額戻 入	186	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	899	工事負担金戻入
					3 国庫補助 金戻入	1,376	国庫補助金戻入
					4 県補助金 戻入	416	県補助金戻入
	4 雑収益	1	0	1			
					10 その他雑 収益	1	その他雑収益
収入合計		54,433	0	54,433			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 費用	56,911	0	56,911			
	1 営業費用	54,458	0	54,458			
	1 原水及び 浄水費	16,500	0	16,500			
					32 受水費	16,500	名古屋市水道受水費
	2 配水及び 給水費	7,562	0	7,562			
					13 備用品費	20	配水関係消耗品費
					19 委託料	1,555	配水場保守点検及び管理業務委託料 641 配水場電気設備保安管理業務委託料 173 水質検査等業務委託料 477 残留塩素測定業務委託料 14 末端水圧測定業務委託料 250
					22 修繕費	4,809	給配水管漏水等修繕費 3,300 配水場施設整備修繕費 849 配水管調査修繕費 660
					27 動力費	1,178	配水設備電気料金
	3 総係費	26,483	0	26,483			
					1 給料	8,974	職員給料 3人
					2 手当	4,186	地域手当 539 住居手当 324 通勤手当 125 時間外勤務手当 792 期末手当 1,406 勤勉手当 1,000
					3 賞与引当 金繰入額	1,232	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	2,716	共済組合負担金 2,684 地方公務員災害補償基金負担金 32
					7 法定福利 費引当金 繰入額	236	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	5	普通旅費
					9 退職給付 費	1,436	退職手当組合負担金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					13 備用品費	15	事務消耗品費
					17 通信運搬費	10	通信料金
					19 委託料	5,879	簡易水道システム保守業務委託料 524 企業会計システム保守業務委託料 526 中止開始業務等委託料 960 簡易水道システム改修業務委託料 138 HHT機器入替業務委託料 200 企業会計アドバイザー業務委託料 3,531
					20 手数料	360	検針手数料
					21 賃借料	249	ハンディターミナル賃借料
					31 負担金	1,084	簡易水道料金収納事務負担金 924 木田上水道配水管理センター使用負担金 160
					38 保険料	35	水道賠償責任保険料 7 建物災害共済保険料 7 検針員傷害保険料 21
					39 貸倒引当 金繰入額	56	貸倒引当金繰入額
					43 雑費	10	その他雑費
	4 減価償却 費	3,912	0	3,912			
					1 有形固定 資産減価 償却費	3,912	構築物減価償却費 3,298 機械及び装置減価償却費 587 工具、器具及び備品減価償却費 27
	5 資産減耗 費	1	0	1			
					1 固定資産 除却費	1	固定資産除却費
2	営業外費用	520	0	520			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	100	0	100			
					1 企業債利 息	100	銀行等引受債
	2 消費税及 び地方消 費税	410	0	410			
					1 消費税及 び地方消 費税	410	消費税及び地方消費税

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 雑支出	10	0	10			
					5 その他雑 支出	10	その他雑支出
	3 特別損失	1,933	0	1,933			
	1 その他特 別損失	1,933	0	1,933			
					8 その他特 別損失	1,933	期末手当 703 勤勉手当 500 法定福利費 230 公課費 500
	支 出 合 計	56,911	0	56,911			

資本的収入及び支出

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的支出	173	0	173			
	1 建設改良費	173	0	173			
	1 建設改良費	113	0	113			
					26 工事請負費	113	量水器取替工事
	2 固定資産購入費	60	0	60			
					3 機械及び装置購入費	60	量水器購入
	支出合計	173	0	173			